

会 議 録

1 会議名

上越市経済対策懇談会

2 議題（公開・非公開の別）

○ 市からの説明・報告事項

- ・市の経済対策事業の進捗状況について（公開）
- ・上越市中小企業実態調査の概要（公開）

○ 意見交換

- ・市内経済の現状と今後の見通しについて、景況感や雇用状況、消費税率引上げによる影響などをテーマに意見交換を行った。（公開）

3 開催日時

平成 26 年 8 月 7 日（木）午前 10 時 00 分から

4 開催場所

上越市役所 4 階 401 会議室

5 傍聴人の数

なし

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く。）

出席者：別紙のとおり

8 発言の内容

(1) 市長あいさつ

略

(2) 市からの説明・報告

- ・市の経済対策事業の進捗状況について
会議資料に基づき概要を説明
- ・上越市中小企業実態調査の概要
会議資料に基づき概要を説明

(3) 意見交換

（上越商工会議所）

- ・ 会員の景況調査を実施した。平成 26 年 4-6 月期は売上 D I が全体ではマイナス 23.1 ポイントとなり、前期より大幅な減となっている。業種によって減少の原因が分かれている。
- ・ 建設業では、減少の一番の要因は民間需要の減、次に官公需要の減、消費税増の影響の順となっている。

- ・ 製造業は若干の減となっており、民間需要の増により売上D I の減少幅が少ない。機械機器と部品加工、デバイスが好調である。
- ・ 卸売業と小売業は消費税率の引き上げの影響により売上D I が大幅に減となっている。
- ・ サービス業は、職種間で良い職種と悪い職種に分かれており、売上D I は若干のマイナスとなっている。
- ・ 平成 26 年 7-9 月期について、小売業以外は若干改善されると回答している。
- ・ 採算D I についても、売上D I と同様の傾向となっており、製造業以外の業種が大幅に悪化を示しているが、サービス業で若干上向いている。
- ・ 資金繰りD I は、すべての業種でマイナスを示している。来期予想も若干の悪化の傾向が出ている。
- ・ 求人状況D I では、建設業で依然として有資格者と作業者が不足している。また、製造業と卸売業は小口求人であるが求人件数が多い状況である。サービス業では、介護関係と福祉関係で人手不足となっている。
- ・ 消費税率引上げによる買ったときや不当な値引き要求について、95%が「ない」と回答している。

(上越商工会議所小売商業部会)

- ・ 本町 3・4・5 丁目商店街で高田開府 400 年祭に合わせて、商品券として使用できる小判を作成した。完売したが、記念品として保管する人も多いようだ。また、祭り当日は多くの人を訪れ、にぎわいはあったが、個店の売上げの増加につなげることができなかった。
- ・ 雇用について、人員の増加は難しい状況である。
- ・ 消費税率の引上げによる駆け込み需要やその反動減は業種、取扱品種によって違った。

(上越商工会議所機械金属工業部会)

- ・ 「アベノミクスにより景気が良くなる」という期待感が大きかったが、想定よりも伸びず、若干の期待外れ感があった。
- ・ 賃上げは 1/3 の企業で実施している。やらざるを得ないという情勢である。
- ・ 売上げは取引先の状況に左右されるため、良いところは良く、悪いところは悪い状況であり、二極化が進んでいる。
- ・ 地域格差もある。関東地方は好調だが、東北の仕事はまだ本格化していない。
- ・ 設備投資は来年当たりから本格的に動き出すのではないかと考えている。

(上越商工会議所総合工事業部会)

- ・ 積極的な経済対策や切れ目のない発注により、平成26年4月～7月で53億3,900万円の工事発注を受けている。
- ・ 住宅リフォーム促進事業は引き続き効果が大きく出ている。
- ・ 人手不足が続いている。企業間の格差もあるが人材が集まらない。

(上越市商工会連絡協議会)

- ・ 小規模事業者経営改善資金(マル経融資)利子補給は新たな設備導入への動機付けとなっている。
- ・ 住宅リフォーム促進事業は地元施工業者への発注増加の効果があつた。
- ・ 消費税率引上げによる買い控えも見られたが、プレミアム商品券の発行は消費意欲の向上につながつた。また、地域限定使用のため経済効果は大きい。
- ・ 商業・サービス業では地元購買率が減少している。また、過疎化、高齢化による消費の低迷もみられる。
- ・ 製造業はやや好調。一部の職種で受注が大幅に増加している。
- ・ 建設業では、昨年と比べ発注減。建築関係では、駆け込み需要の対応も終了し一息状態。新築案件はほとんどなく、小規模工事が多い。

(上越公共職業安定所)

- ・ 雇用情勢は改善状況に足踏み状態であり、求人動きを注視する必要がある。
- ・ 6月末の上越管内の有効求人倍率は、0.91倍で1倍を割り込んでいる。一方、県では1.16倍と好調である。製造業での求人増が主な理由である。
- ・ 上越管内では求人動きが鈍っているが、5、6月は増加傾向。小口であるが製造業、製造業派遣の求人が増えてきている。
- ・ 高校卒業予定者の求人状況は、求人数が増加しており就職希望者の数を超えている。将来を見据えた動きがみられる。

(日本政策金融公庫高田支店)

- ・ 売上実績は若干の悪化が見られ、来期も引き続き悪化の見通し。前回調査時には消費税率引上げによる反動のため、売上、採算D Iの大きな悪化を予測していたが、今回の調査では大きな悪化には至っていない。採算D Iは前回比プラスとなっている。
- ・ 26年7月～9月期の見通しについて、売上D Iではマイナス28.6ポイント、採算D Iではマイナス19.1ポイントと悪化を見込んでいるが、新潟県全体では改善するという答えも多かったため、市内経済は特に不安視し過ぎているのではないかと思われる。
- ・ 設備投資も小規模ではあるが増えてきている。また、平成26年4-6月期の設備投資資金の申込みについては、件数は前年比1.3倍、金額だと1.9倍となっており、金

額の伸び率は全国 151 支店のうちの 4 位であった。

(第四銀行上越ブロック営業本部)

- ・ 県内全体の状況としては、引き続き緩やかな回復傾向にあり、消費税率の引き上げによる影響は限定的との判断をしている。
- ・ 県央地域でさかんな金型産業は円安で国内回帰している。自動車産業がハイブリッド車の普及に伴い軽量化の流れが増しているため、需要が増加している。
- ・ 今後の懸念材料は円安による原材料、燃料費の高騰や人材不足による労務費、外注費などの上昇である。
- ・ 設備資金の需要が高まってきた。これまでほぼ前年度並みであったが、5月は前年同月比 106%となり伸びつつある。
- ・ 上越地域の景況アンケートも実施した。先行きについては「変わらない」と回答している。理由としては売上高、利益に改善がない、人材不足、福祉施設の供給過多への不安などが挙げられているが、他地域と比べると慎重である。
- ・ 上越市が実施した中小企業実態調査の「海外への進出について」の問いに対し、関心があると回答した割合が低いと感じる。市内企業には積極的に海外進出してもらいたい。

(上越信用金庫本店)

- ・ このところの資金需要は好転している。
- ・ 平成 26 年 4 月～6 月期の調査では、今期の業況 D I はサービス業以外で悪化している。来期は改善する見通しの業種が多いが、不動産業では一層悪化する見込みとしている。来期への期待感は高くなっている。
- ・ 建設業では、需要が小口化している面があるが、住宅リフォーム促進事業による着工があり底堅い。
- ・ 製造業では自動車関連を中心に忙しい状況にある。また、建設機械は引き続き好調である。
- ・ 設備投資マインドは少しずつ積極的になっている。食品メーカーなどは旺盛である。介護福祉施設はそろそろ頭打ちとなるのではないか。
- ・ 消費税率引き上げの影響はもう少し様子を見たいと考えているが、これまでは大きな影響はない。
- ・ 企業の業績について、二極化がだんだんと拡大してきている。

(新潟県信用保証協会上越支店)

- ・ 県内の 6 月末までの保証債務残高は 5,701 億円で、平成 23 年度の 6,628 億円と比べて大幅に減少している

- ・ 上越市内の保証承諾は、7月は8億1千万円と減少した。
- ・ 市内の保証債務残高は7月末で430億円であり、減少傾向である。
- ・ 市の信用保証料補助は中小企業者の負担軽減につながっている。
- ・ 4月から設備資金に限り保証料0.1%の割引を行っている。

(新潟県上越地域振興局)

- ・ 県の6月末までの経済対策事業執行状況は、平成25年9月補正、平成26年2月補正予算において、41億円の予算に対し、36億円を執行している。平成26年度当初予算では90億円の予算に対し、30億円を執行、合わせて131億円の予算で、66億円を執行している。
- ・ 新幹線関連での工事受注は高田地区が多く、柿崎、吉川などは少ない状況。格差が出ているので、バランスの良い発注を心掛けていきたい。

(新潟県産業労働観光部)

- ・ 県内経済は、緩やかに持ち直しているものの、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が生じているなど、弱い動きもみられることから、引き続きヒアリング調査を行いながら消費税率引上げによる影響を静観していく。
- ・ 影響について、想定内という声も多いが、一部住宅や自動車販売などで厳しさが残っている。景気回復が後ずれするのではないかという意見もあった。

(総括 村山市長)

- ・ 金融機関の分析と実体経済に若干かい離があるようだが、市内経済の気質ということもある。
- ・ きちんと捉えながら次に何ができるかを考えていくのは難しいが、ものを作り、物を売り、資力を得て、それが雇用にもつながっていく。補正予算で87億円、一般公共工事で160億円の予算の波及効果をこれからも見ていかなければならない。
- ・ 地域全体にバランスよく仕事があり、経済の交流があるというのが大事である。
- ・ 工夫をしながら新しい付加価値を付けていくことが重要だ。高田開府400年祭や新幹線開通を契機としながら、経済の好循環につなげていきたい。

9 問合せ先

産業観光部産業振興課産業政策係

TEL : 025-526-5111 (内線 1211)

E-mail : sangyou@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料もあわせてご覧ください。

上越市経済対策懇談会 出席者名簿

(敬称略)

団 体	役 職	氏 名	代理出席者
上越商工会議所	会 頭	田中 弘邦	中小企業相談所長 岡田 政彦
上越市商工会連絡協議会	会 長	荻谷 賢一	/
上越公共職業安定所	所 長	菅 文男	/
日本政策金融公庫 高田支店	支店長	松尾 彰夫	/
第四銀行 上越ブロック	営業本部長	大沼 公成	/
上越信用金庫	理事長	笠原 和博	融資部長 林 靖
新潟県信用保証協会 上越支店	支店長	古山 克則	/
上越商工会議所小売商業部会	部会長	大嶋 喜久雄	/
上越商工会議所機械金属工業部会	部会長	前川 秀樹	/
上越商工会議所総合工事業部会	部会長	大島 竹勝	/

オブザーバー

新潟県	上越地域振興局	局 長	鈴木 興次	/
	産業労働観光部	副部長	庭野 芳樹	/

市出席者

上越市		市 長	村山 秀幸
上越市	産業観光部	部 長	秀澤 光夫
(事務局)	産業振興課	課 長	米持 明子